

都労委でゼロ回答の会社 空の安全もの言う労働者こそ必要

JAL争議早期全面解決を 都内キャラバン・宣伝行動



国土交通省にむけ早期全面解決を求め山口委員長

「JAL争議の早期全面解決をめざす実行委員会」は5月21日、国交省前、JALプラザ前、田町駅前、品川

のタスキをかけた争議団員と通行人が話をする光景が見られ、多くの参加者で活気ある宣伝となった。国交省前でJHUの山口宏弥委員長は「JALは再建後、解雇した乗務員を復職させないままにパイロット約600人、

客室乗務員6700人以上を採用している。再び人員採用する場合には、解雇された人を優先的に雇用することが国際労働基準であり、日本政府も賛成している。ILO(国際労働機関)から解決に向けて4回も勧告が出され、国際労働基準を守る責任から、決断すべきだ」と訴えた。

JALプラザ前ではJHUの鈴木圭子副委員長が「B787の客室乗務員の編成をドア数以上にするという回

答を出させたのは、まさしく運動の力。編成数については解雇された私たちも要求し続けてきた問題。安全についてモノを言ってきた労働者を解雇するなど安全軽視そのもの。早期解決を」と述べた。

田町駅芝浦口では両側に横断幕や幟を掲げ宣伝効果があった。通行人が多く、実行委の説明に熱心に耳を傾け「頑張って!」とエールを送った。

品川駅港南口では、OBが声をかけてきて「希望退職の時の約束を反古にされ怒っている。応援しているの

「JAL争議の早期全面解決をめざす実行委員会」は5月21日、国交省前、JALプラ

ザ前、田町駅前、品川のタスキをかけた争議団員と通行人が話をする光景が見られ、多くの参加者で活気ある宣伝となった。国交省前でJHUの山口宏弥委員長は「JALは再建後、解雇した乗務員を復職させないままにパイロット約600人、

客室乗務員6700人以上を採用している。再び人員採用する場合には、解雇された人を優先的に雇用することが国際労働基準であり、日本政府も賛成している。ILO(国際労働機関)から解決に向けて4回も勧告が出され、国際労働基準を守る責任から、決断すべきだ」と訴えた。

JALプラザ前ではJHUの鈴木圭子副委員長が「B787の客室乗務員の編成をドア数以上にするという回

答を出させたのは、まさしく運動の力。編成数については解雇された私たちも要求し続けてきた問題。安全についてモノを言ってきた労働者を解雇するなど安全軽視そのもの。早期解決を」と述べた。

田町駅芝浦口では両側に横断幕や幟を掲げ宣伝効果があった。通行人が多く、実行委の説明に熱心に耳を傾け「頑張って!」とエールを送った。

品川駅港南口では、OBが声をかけてきて「希望退職の時の約束を反古にされ怒っている。応援しているの

答を出させたのは、まさしく運動の力。編成数については解雇された私たちも要求し続けてきた問題。安全についてモノを言ってきた労働者を解雇するなど安全軽視そのもの。早期解決を」と述べた。

田町駅芝浦口では両側に横断幕や幟を掲げ宣伝効果があった。通行人が多く、実行委の説明に熱心に耳を傾け「頑張って!」とエールを送った。

品川駅港南口では、OBが声をかけてきて「希望退職の時の約束を反古にされ怒っている。応援しているの

答を出させたのは、まさしく運動の力。編成数については解雇された私たちも要求し続けてきた問題。安全についてモノを言ってきた労働者を解雇するなど安全軽視そのもの。早期解決を」と述べた。

ゼロ回答の会社

5月23日、都労委において、JAL事件の「優先雇用事件」に係る第3回「あつせん」が行われ、「解雇争議解決に向けての具体的な要求」に対する会社回答が示された。

1. 「反省と謝罪」について会社更生手続きの実施に伴い、整理解雇による被解雇者を含め、多くの関係先、関係者に迷惑をかけたことは認識。建設的・安定的な労使関係が企業運営の基本で、今後

も労使の信頼関係の維持・向上に努める。

2. 「職場復帰」について経営破たん時に付した「グループ内再就職禁止」を2018年に撤廃し、グループ各社の全職種において経験者を募集する場合は、特別早期退職者と希望退職者の応募・再就職を可能とし、被整理解雇者も同様。

3. 「解決金」について、整理解雇の有効性は最高裁で確定。組合に対して「解決金」を支払う考えはない。

4. 22年6月23日に提示した業務委託による解雇争議の全面解決に向けた提案を組合に理解を求めめる。

組合としてこの回答は到底受け入れられない、引き続き株主総会に向け解決を迫る運動を展開する。(鈴木)